

平成 30 年度

**名 寄 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書**

名寄市病院事業会計
名寄市水道事業会計

名寄市監査委員

名 監 査 第 9 号

令和元年8月20日

名寄市長 加 藤 剛 士 様

名寄市監査委員 鹿 野 裕 二

名寄市監査委員 黒 井 徹

平成30年度名寄市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成30年度名寄市公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法及び範囲	1
第4	審査の結果	1

名寄市病院事業会計

1	事業概況	2
2	予算の執行状況	2
3	経営状況	4
4	むすび	6
5	資料	
	別表(1) 業務実績表	7
	別表(2) 比較損益計算書	9
	別表(3) 比較貸借対照表	11
	別表(4) 総収益・総費用比較表	14
	別表(5) 経営・財務分析表	15
	別表(6) キャッシュ・フロー計算書内訳	19
	別表(7) 医療費未収金	20
	別表(8) 医業収益に対する費用項目の比率	20

名寄市水道事業会計

1	事業概況	21
2	予算の執行状況	21
3	経営状況	22
4	むすび	25
5	資料	
	別表(1) 業務の概要	26
	別表(2) 比較損益計算書	27
	別表(3) 比較貸借対照表	28
	別表(4) 要素別費用比較表	30
	別表(5) 経営・財務分析表	31
	別表(6) キャッシュ・フロー計算書内訳	35

(注) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

(1) 比率(%)：原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。

(2) 「0.0」：「該当数値はあるが、0.05未満のもの」を表している。

(3) 「-」：「該当数値なし」及び「算出不能または無意味なもの」を表している。

(4) 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値とは一致しない場合がある。

第1 審査の対象

平成30年度 名寄市病院事業会計決算

平成30年度 名寄市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月24日から同年8月9日まで

第3 審査の方法及び範囲

決算審査に当たっては、審査に付された決算報告書及び財務諸表並びに決算付属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、これらの決算諸表が各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか確かめるとともに、会計帳簿、証拠書類及びその他関係書類を照合し、計数の審査を行い、併せて事業の経営成績及び財政状態を分析し、さらには予算の執行状況と事務処理の適否等について審査した。

なお、現金預金及び関連する証書類については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査時において実施したので本審査の対象外とした。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び財務諸表並びに決算付属書類は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認めた。また、諸計数は正確であり、予算の執行状況も適切であると認めた。

平成 30 年度名寄市病院事業会計

1 事業概況

平成 30 年度の名寄市病院事業会計のうち、市立総合病院の業務実績をみると、年間患者数は入院 98,652 人、外来 228,989 人、合計 327,641 人で、前年度と比べて入院が 3,566 人減少したものの、外来は 6,041 人増となり、合計 2,475 人増加している。1 日平均患者数は入院 270.3 人、外来 942.4 人となっており、病床利用率は 75.3%で前年度と比べて 2.7 ポイント減少し、患者 1 人 1 日当たりの医業収益は入院収益 60,791 円（対前年度比 105.2%）、外来収益 10,687 円（対前年度比 105.0%）となっている。

医業収益の総額は 89 億 4,871 万 4,943 円、医業費用の総額は 93 億 55 万 8,147 円となり、平成 30 年度の収支については、794 万 1,091 円の純利益を計上している。（前年度純損失額 1 億 226 万 2,572 円）

一方、名寄東病院においては、年間患者数は入院 27,018 人、外来 5,457 人、合計 32,475 人で、前年度と比べて入院で 4,832 人減少、外来は 278 人増となり、合計 4,554 人減少している。1 日平均患者数は入院 74.0 人、外来 22.4 人となっており、病床利用率は 70.5%で前年度と比べて 12.6 ポイント減少している。患者 1 人 1 日当たりの医業収益は入院収益 14,992 円（対前年度比 104.8%）、外来収益 4,307 円（対前年度比 98.9%）となっており、医業収益の総額は 4 億 3,696 万 6,620 円、医業費用の総額は 6 億 2,876 万 6,606 円となり、平成 30 年度の収支については 3 万 9,764 円の純利益を計上している。（前年度純利益額 1,316 万 9,948 円）

2 予算の執行状況

(1) 市立総合病院

ア 収益的収支の状況（税込）

収益的収入の決算額は 98 億 1,216 万 7,659 円となっており、予算に対する執行率は 102.0%である。収益的支出の決算額は 98 億 44 万 5,113 円となっており、予算に対する執行率は 98.9%である。

収益的収支の差引額は 1,172 万 2,546 円となり、前年度（△9,937 万 7,751 円）と比べて 1 億 1,110 万 297 円増となっている。

【収益的収入】

科 目	予算現額(円)	決 算 額(円)	予算現額に対する 決算額の増減(円)	執行率(%)
医 業 収 益	8,851,624,000	8,958,922,505	107,298,505	101.2
医 業 外 収 益	728,104,000	748,300,751	20,196,751	102.8
特 別 利 益	39,611,000	104,944,403	65,333,403	264.9
合 計	9,619,339,000	9,812,167,659	192,828,659	102.0

【収益的支出】

科 目	予算現額(円)	決 算 額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)
医 業 費 用	9,589,185,000	9,490,228,359	98,956,641	99.0
医 業 外 費 用	243,491,000	234,124,990	9,366,010	96.2
特 別 損 失	76,469,000	76,091,764	377,236	99.5
合 計	9,909,145,000	9,800,445,113	108,699,887	98.9

イ 資本的収支の状況（税込）

資本的収入の決算額は10億3,032万1千円となっており、予算に対する執行率は97.7%である。資本的支出の決算額は14億4,746万9,810円となっており、予算に対する執行率は98.7%である。

資本的収支の不足額は4億1,714万8,810円となり、前年度（3億8,883万903円）と比べて2,831万7,907円（7.3%）増加している。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

【資本的収入】

科 目	予算現額(円)	決 算 額(円)	予算現額に対する 決算額の増減(円)	執行率(%)
企 業 債	608,000,000	588,000,000	△20,000,000	96.7
寄 附 金	2,800,000	2,800,000	0	100.0
償 還 金	8,260,000	8,260,000	0	100.0
出 資 金	409,512,000	411,261,000	1,749,000	100.4
負 担 金	25,520,000	20,000,000	△5,520,000	78.4
道 補 助 金	0	0	0	—
国 庫 補 助 金	0	0	0	—
合 計	1,054,092,000	1,030,321,000	△23,771,000	97.7

【資本的支出】

科 目	予算現額(円)	決 算 額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)
建 設 改 良 費	629,757,000	611,431,366	18,325,634	97.1
償 還 金	791,539,000	791,538,444	556	100.0
投 資	45,000,000	44,500,000	500,000	98.9
合 計	1,466,296,000	1,447,469,810	18,826,190	98.7

(2) 東病院

ア 収益的収支の状況（税込）

収益的収入の決算額は6億4,584万3,206円となっており、予算に対する執行率は98.7%である。収益的支出の決算額は6億4,573万2,144円となっており、予算に対する執行率は98.6%である。

収益的収支の差引額は11万1,062円となり、前年度（1,323万6,985円）と比べて1,312万5,923円減となっている。

【収益的収入】

科 目	予算現額(円)	決 算 額(円)	予算現額に対する 決算額の増減(円)	執行率(%)
医 業 収 益	446,878,000	437,638,838	△9,239,162	97.9
医 業 外 収 益	207,745,000	208,204,368	459,368	100.2
特 別 利 益	0	0	0	—
合 計	654,623,000	645,843,206	△8,779,794	98.7

【収益的支出】

科 目	予算現額(円)	決 算 額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)
医 業 費 用	650,898,000	642,008,230	8,889,770	98.6
医 業 外 費 用	3,725,000	3,723,914	1,086	100.0
特 別 損 失	0	0	0	—
合 計	654,623,000	645,732,144	8,890,856	98.6

イ 資本的収支の状況（税込）

資本的収入の決算額は4,420万円となっており、予算に対する執行率は98.9%である。資本的支出の決算額は5,920万1,520円となっており、予算に対する執行率は100.0%である。

資本的収支の不足額は1,500万1,520円となり、この不足額は過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

【資本的収入】

科 目	予算現額(円)	決 算 額(円)	予算現額に対する 決算額の増減(円)	執行率(%)
企 業 債	44,700,000	44,200,000	△500,000	98.9
寄 附 金	0	0	0	—
償 還 金	0	0	0	—
出 資 金	0	0	0	—
負 担 金	0	0	0	—
道 補 助 金	0	0	0	—
国 庫 補 助 金	0	0	0	—
合 計	44,700,000	44,200,000	△500,000	98.9

【資本的支出】

科 目	予算現額(円)	決 算 額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)
建 設 改 良 費	44,254,000	44,253,019	981	100.0
償 還 金	14,949,000	14,948,501	499	100.0
投 資	0	0	0	—
合 計	59,203,000	59,201,520	1,480	100.0

3 経営状況 【別表(2)(3)(4)、9～14ページ参照】

(1) 市立総合病院

ア 収 益

平成30年度の病院事業収益は、医業収益89億4,871万4,943円、医業外収益7億3,742万5,926円、特別利益1億494万4,403円、合計97億9,108万5,272円となっている。

医業収益は、入院収益59億9,719万3,062円、外来収益24億4,727万4,863円、他会計負担金3億4,265万1千円、その他医業収益1億6,159万6,018円となっており、病院事業収益全体の91.4%を占めている。

医業外収益は、他会計負担金2億8,701万4千円、他会計補助金1億3,588万2千円、補助金9,566万6,090円、負担金交付金9,155万7,090円、長期前受金戻入5,523万5,981円が主なものであり、病院事業収益全体の7.5%を占めている。

イ 費用

平成30年度の病院事業費用は、医業費用93億55万8,147円、医業外費用4億649万6,181円、特別損失7,608万9,853円、合計97億8,314万4,181円となっている。

医業費用は、給与費52億6,296万9,960円、材料費25億1,639万8,388円、経費9億2,767万9,029円、減価償却費5億86万443円が主なものであり、病院事業費用全体の95.1%を占めている。

医業外費用は、雑支出3億671万5,283円が主なものであり、病院事業費用全体の4.2%を占めている。

ウ 経営比率

比率名	算式	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経営資本医業利益率(%)	$\frac{\text{医業利益 } \triangle 351,843,204 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 10,861,991,507 \text{ 円}} \times 100$	△3.24	△4.16	△5.03
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{医業収益 } 8,948,714,943 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 10,861,991,507 \text{ 円}}$	0.82	0.83	0.79
医業収益医業利益率(%)	$\frac{\text{医業利益 } \triangle 351,843,204 \text{ 円}}{\text{医業収益 } 8,948,714,943 \text{ 円}} \times 100$	△3.93	△5.04	△6.38

医業利益＝医業収益－医業費用

経営資本＝総資本－（建設仮勘定＋投資＋繰延資産）

経営資本回転率は、高いほど良く、病院事業では1.0回転が平均となっている。

(2) 東病院

ア 収益

平成30年度の病院事業収益は、医業収益4億3,696万6,620円、医業外収益2億810万8,479円、合計6億4,507万5,099円となっている。

医業収益は、入院収益4億505万8,571円、外来収益2,350万3,628円、その他医業収益840万4,421円であり、病院事業収益全体の67.7%を占めている。

医業外収益は、他会計補助金1億9,741万8千円、長期前受金戻入889万1,714円、その他医業外収益127万6,165円、補助金52万2,600円であり、病院事業収益全体の32.3%を占めている。

イ 費用

平成30年度の病院事業費用は、医業費用6億2,876万6,606円、医業外費用1,626万8,729円、合計6億4,503万5,335円となっている。

医業費用は、経費5億9,888万4,621円、減価償却費2,988万1,985円であり、病院事業費用全体の97.5%を占めている。

医業外費用は雑支出が主なものであり、病院事業費用全体の2.5%を占めている。

ウ 経営比率

比率名	算式	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経営資本医業利益率(%)	$\frac{\text{医業利益 } \triangle 191,799,986 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 749,632,992 \text{ 円}} \times 100$	△25.59	△18.15	△13.28
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{医業収益 } 436,966,620 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 749,632,992 \text{ 円}}$	0.58	0.67	0.81
医業収益医業利益率(%)	$\frac{\text{医業利益 } \triangle 191,799,986 \text{ 円}}{\text{医業収益 } 436,966,620 \text{ 円}} \times 100$	△43.89	△26.99	△16.41

医業利益＝医業収益－医業費用

経営資本＝総資本－（建設仮勘定＋投資＋繰延資産）

経営資本回転率は、高いほど良く、病院事業では1.0回転が平均となっている。

4 むすび

平成30年度名寄市病院事業会計予算(名寄市立総合病院及び名寄東病院)は、道北第三次保健医療福祉圏の地方センター病院として医療の提供を担う名寄市立総合病院及び慢性期医療を担う東病院として、収益的支出、病院事業費用104億4,518万8千円及び資本的支出15億844万4千円の計119億5,363万2千円で編成された。

平成30年度決算における名寄市立総合病院の取扱患者数は、入院98,652名(前年度比3,566名減少)、外来228,989名(前年度比6,041名増加)となり、東病院では、入院27,018名(前年度比4,832名減少)、外来5,457名(前年度比278名増加)となった。

診療体制については、名寄市立総合病院では、常勤医師63名(前年度比8.6%増)、研修医11名、合計74名の医師、その他看護師及び医療技術職員等の合計699名体制となり、東病院では、医師、看護師及び薬剤師等合計82名体制となった。

次に、決算審査に係る意見を述べる。

平成30年度名寄市病院事業会計決算(名寄市立総合病院及び東病院)では、病院事業収益で前年度比3.3%増の104億3,616万円(税抜)となった。

一方、病院事業費用では、前年度比2.4%増の104億2,817万9千円となり、798万1千円の純利益を計上した。

名寄市立総合病院の決算状況では、病院事業収益で前年度比3.6%増の97億9,108万5千円(税抜)となり、病院事業費用では、前年度比2.4%増の97億8,314万4千円となり、平成30年度収支では794万1千円の純利益を計上した。

資本的支出では、企業債を財源とした電子カルテシステム及び各分別システム並びにX線撮影装置等合わせて67点の医療機器備品を整備し、その他設備の充実や体制の整備が図られた。

また、名寄市立総合病院の経営及び運営については、平成30年4月から地方公営企業法全部適用へ移行し、首長の権限と病院管理者の権限を明確にした病院経営が行われることとなった。

このことから、地方公営企業法の趣旨に沿った効率的な運営及び体制の整備が求められる状況となった。組織体制では、出納や契約事務において、市長部局との兼務体制がとられたが、職員の役割を明確化し効率的に機能するよう体制の整備を図るための検討を望むものである。

また、医療費未収金では210万2千円の不納欠損があった。引き続き収入確保のため未収金対策の充実に努められ、地域医療を確保するための取組み及び医療サービスの向上に努められたい。

次に、東病院の決算状況については、収益的収入の入院収益で前年度比11.1%減の4億505万9千円、外来収益で前年度比4.2%増の2,350万4千円となり、病院事業収益は前年度比0.02%増の6億4,507万5千円となり、事業費の支出では、前年度比2.1%増の6億4,503万5千円となった。

資本的支出では、企業債を財源とした高圧引込線の更新工事等が実施された。

東病院は、地域の慢性期医療を担う病院として、地域に密着した施設を目指すこととしており、利用者に十分な医療サービスの提供ができるよう取組みが推進されることを期待したい。

最後に、両病院とも、地域住民・患者の視点に立った地域医療の推進、地域医療機関との連携、及び介護施設との連携のほか、医療サービス向上のため道北地域の中核的公立病院として安定的な経営の維持及び推進に期待したい。

別表(1)

業 務 実 績 表

市立総合病院 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

1 患者数

ア 年間患者数

区 分	30年度 A (人)	29年度 B (人)	対前年度比 A/B (%)	28年度 C (人)	対前年度比 B/C (%)
入 院	98,652	102,218	96.5	101,963	100.3
一 般 病 床	81,733	83,769	97.6	82,975	101.0
精 神 病 床	16,919	18,449	91.7	18,988	97.2
感 染 症 病 床	0	0	—	0	—
外 来	228,989	222,948	102.7	224,953	99.1
一 般 科	195,289	191,870	101.8	195,117	98.3
精 神 科	33,700	31,078	108.4	29,836	104.2

イ 1日平均患者数

区 分	30年度 A (人)	29年度 B (人)	対前年度比 A/B (%)	28年度 C (人)	対前年度比 B/C (%)
入 院	270.3	280.0	96.5	279.3	100.3
一 般 病 床	223.9	229.5	97.6	227.3	101.0
精 神 病 床	46.4	50.5	91.9	52.0	97.1
感 染 症 病 床	0.0	0.0	—	0.0	—
外 来	942.4	917.5	102.7	925.8	99.1
一 般 科	803.7	789.6	101.8	803.0	98.3
精 神 科	138.7	127.9	108.4	122.8	104.2

2 患者1人1日当たり平均診療収入金額

区 分	30年度 A (円)	29年度 B (円)	対前年度比 A/B (%)	28年度 C (円)	対前年度比 B/C (%)
入 院	60,791	57,762	105.2	55,720	103.7
外 来	10,687	10,174	105.0	9,878	103.0

3 病床利用率

区 分	30年度 A (%)	29年度 B (%)	対前年度 A-B (%)	28年度 C (%)	対前年度 B-C (%)
入 院	75.3	78.0	-2.7	77.8	0.2
一 般 病 床 (300床)	74.6	76.5	-1.9	75.8	0.7
精 神 病 床 (55床)	84.3	91.9	-7.6	94.6	-2.7
感 染 症 病 床 (4床)	0.0	0.0	—	0.0	—

東 病 院 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

1 患者数

ア 年間患者数

区 分	30 年度 A (人)	29 年度 B (人)	対前年度比 A/B (%)	28 年度 C (人)	対前年度比 B/C (%)
入 院	27,018	31,850	84.8	35,224	90.4
医療療養病床	27,018	31,850	84.8	35,224	90.4
外 来	5,457	5,179	105.4	4,018	128.9
内 科	5,324	5,090	104.6	3,943	129.1
脳神経外科	8	0	—	1	—
リハビリ科	125	89	140.4	74	120.3

イ 1日平均患者数

区 分	30 年度 A (人)	29 年度 B (人)	対前年度比 A/B (%)	28 年度 C (人)	対前年度比 B/C (%)
入 院	74.0	87.3	84.8	96.5	90.5
医療療養病床	74.0	87.3	84.8	96.5	90.5
外 来	22.4	21.3	105.2	16.5	129.1
内 科	21.9	20.9	104.8	16.2	129.0
脳神経外科	0.0	0.0	—	0.0	—
リハビリ科	0.5	0.4	125.0	0.3	133.0

2 患者1人1日当たり平均診療収入金額

区 分	30 年度 A (円)	29 年度 B (円)	対前年度比 A/B (%)	28 年度 C (円)	対前年度比 B/C (%)
入 院	14,992	14,302	104.8	14,738	97.0
外 来	4,307	4,355	98.9	4,274	101.9

3 病床利用率

区 分	30 年度 A (%)	29 年度 B (%)	対前年度 A-B (%)	28 年度 C (%)	対前年度 B-C (%)
医療療養病床 (105 床)	70.5	83.1	-12.6	91.9	-8.8

別表(2)

比較損益計算書 (税抜)

(単位:円・%)

科 目	平成30年度						平成29年度		対前年度増減額
	市立総合病院		東病院		合 計		合 計		
	金 額	対医業 収益比	金 額	対医業 収益比	金 額	対医業 収益比	金 額	対医業 収益比	
医 業 収 益	8,948,714,943	100.0	436,966,620	100.0	9,385,681,563	100.0	9,158,270,110	100.0	227,411,453
入 院 収 益	5,997,193,062	67.0	405,058,571	92.7	6,402,251,633	68.2	6,359,854,643	69.4	42,396,990
外 来 収 益	2,447,274,863	27.3	23,503,628	5.4	2,470,778,491	26.3	2,290,809,860	25.0	179,968,631
他 会 計 負 担 金	342,651,000	3.8	0	—	342,651,000	3.7	340,166,000	3.7	2,485,000
そ の 他 医 業 収 益	161,596,018	1.8	8,404,421	1.9	170,000,439	1.8	167,439,607	1.8	2,560,832
医 業 費 用	9,300,558,147	103.9	628,766,606	143.9	9,929,324,753	105.8	9,726,261,073	106.2	203,063,680
給 与 費	5,262,969,960	58.8	0	—	5,262,969,960	56.1	5,218,192,027	57.0	44,777,933
材 料 費	2,516,398,388	28.1	0	—	2,516,398,388	26.8	2,427,024,044	26.5	89,374,344
経 費	927,679,029	10.4	598,884,621	137.1	1,526,563,650	16.3	1,498,428,176	16.4	28,135,474
減 価 償 却 費	500,860,443	5.6	29,881,985	6.8	530,742,428	5.7	528,170,861	5.8	2,571,567
資 産 減 耗 費	49,065,913	0.5	0	—	49,065,913	0.5	11,407,527	0.1	37,658,386
交 際 費	2,850,487	0.0	0	—	2,850,487	0.0	2,339,360	0.0	511,127
研 究 研 修 費	40,733,927	0.5	0	—	40,733,927	0.4	40,699,078	0.4	34,849
医 業 損 失	351,843,204		191,799,986		543,643,190		567,990,963		△ 24,347,773
医 業 外 収 益	737,425,926	8.2	208,108,479	47.6	945,534,405	10.1	826,732,923	9.0	118,801,482
受 取 利 息 配 当 金	52	0.0	0	—	52	0.0	52	0.0	0
他 会 計 補 助 金	135,882,000	1.5	197,418,000	45.2	333,300,000	3.6	254,120,000	2.8	79,180,000
他 会 計 負 担 金	287,014,000	3.2	0	—	287,014,000	3.1	265,558,000	2.9	21,456,000
そ の 他 医 業 外 収 益	45,434,103	0.5	1,276,165	0.3	46,710,268	0.5	42,282,165	0.5	4,428,103
補 助 金	95,666,090	1.1	522,600	0.1	96,188,690	1.0	90,715,690	1.0	5,473,000
受 託 料	9,370,427	0.1	0	—	9,370,427	0.1	9,747,162	0.1	△ 376,735
負 担 金 交 付 金	91,557,090	1.0	0	—	91,557,090	1.0	79,939,153	0.9	11,617,937
保 育 施 設 収 益	17,266,183	0.2	0	—	17,266,183	0.2	17,257,792	0.2	8,391
長 期 前 受 金 戻 入	55,235,981	0.6	8,891,714	2.0	64,127,695	0.7	67,112,909	0.7	△ 2,985,214

医 業 外 費 用	406,496,181	4.5	16,268,729	3.7	422,764,910	4.5	400,153,573	4.4	22,611,337
支払利息及び企業債取扱諸費	56,576,188	0.6	108,411	0.0	56,684,599	0.6	62,815,992	0.7	△ 6,131,393
保 育 施 設 費	43,204,710	0.5	0	—	43,204,710	0.5	42,606,469	0.5	598,241
雑 支 出	306,715,283	3.4	16,160,318	3.7	322,875,601	3.4	294,731,112	3.2	28,144,489
経 常 損 失	20,913,459		△ 39,764		20,873,695		141,411,613		△ 120,537,918
特 別 利 益	104,944,403	1.2	0	—	104,944,403	1.1	115,333,465	1.3	△ 10,389,062
過年度損益修正益	39,611,519	0.4	0	—	39,611,519	0.4	47,765,974	0.5	△ 8,154,455
その他特別利益	65,332,884	0.7	0	—	65,332,884	0.7	67,567,491	0.7	△ 2,234,607
特 別 損 失	76,089,853	0.9	0	—	76,089,853	0.8	63,014,476	0.7	13,075,377
過年度損益修正損	76,089,853	0.9	0	—	76,089,853	0.8	63,014,476	0.7	13,075,377
その他特別損失	0	—	0	—	0	—	0	—	0
当年度純利益	7,941,091		39,764		7,980,855		0		97,073,479
当年度純損失							89,092,624		

別表(3)

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目		借 方								対前年度増減額
		平成30年度						平成29年度		
		市立総合病院		東病院		合 計		合 計		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
資 産 の 部	固 定 資 産	9,068,346,122	82.5	469,920,452	62.7	9,538,266,574	81.2	9,498,254,020	83.7	40,012,554
	有 形 固 定 資 産	8,915,162,289	81.1	462,434,268	61.7	9,377,596,557	79.9	9,317,198,100	82.1	60,398,457
	土 地	696,521,657	6.3	112,000,000	14.9	808,521,657	6.9	808,521,657	7.1	0
	建 物	6,595,093,051	60.0	240,706,891	32.1	6,835,799,942	58.2	7,072,918,516	62.3	△ 237,118,574
	構 築 物	179,922,156	1.6	0	—	179,922,156	1.5	198,848,072	1.8	△ 18,925,916
	機 器 備 品	1,432,506,472	13.0	109,714,498	14.6	1,542,220,970	13.1	1,217,837,026	10.7	324,383,944
	車 両	3,385,737	0.0	12,879	0.0	3,398,616	0.0	4,429,739	0.0	△ 1,031,123
	リ ー ス 資 産	7,733,216	0.1	0	—	7,733,216	0.1	14,643,090	0.1	△ 6,909,874
	建 設 仮 勘 定	0	—	0	—	0	—	0	—	0
	無 形 固 定 資 産	22,450,833	0.2	7,486,184	1.0	29,937,017	0.3	59,922,920	0.5	△ 29,985,903
	ソ フ ト ウ ェ ア	22,450,833	0.2	7,486,184	1.0	29,937,017	0.3	59,922,920	0.5	△ 29,985,903
	投 資	130,733,000	1.2	0	—	130,733,000	1.1	121,133,000	1.1	9,600,000
	長 期 貸 付 金	130,733,000	1.2	0	—	130,733,000	1.1	121,133,000	1.1	9,600,000
	流 動 資 産	1,924,378,385	17.5	279,712,540	37.3	2,204,090,925	18.8	1,847,225,325	16.3	356,865,600
	現 金 及 び 預 金	513,872,677	4.7	133,307,356	17.8	647,180,033	5.5	306,148,041	2.7	341,031,992
未 収 金	1,382,975,350	12.6	146,405,184	19.5	1,529,380,534	13.0	1,513,892,594	13.3	15,487,940	
有 価 証 券	500,000	0.0	0	—	500,000	0.0	500,000	0.0	0	
貯 蔵 品	27,030,358	0.2	0	—	27,030,358	0.2	26,684,690	0.2	345,668	
資 産 合 計	10,992,724,507	100.0	749,632,992	100.0	11,742,357,499	100.0	11,345,479,345	100.0	396,878,154	

		貸 方								
科 目		平成 30 年 度						平成 29 年 度		対前年度増減額
		市立総合病院		東 病 院		合 計		合 計		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
負 の 部	固 定 負 債	6,332,237,712	57.6	112,705,996	15.0	6,444,943,708	54.9	6,758,857,725	59.6	△ 313,914,017
	企 業 債	5,041,338,726	45.9	112,705,996	15.0	5,154,044,722	43.9	5,401,869,035	47.6	△ 247,824,313
	建設改良の財源に充てるための企業債	4,938,458,732	44.9	112,705,996	15.0	5,051,164,728	43.0	5,284,603,620	46.6	△ 233,438,892
	そ の 他 の 企 業 債	102,879,994	0.9	0	—	102,879,994	0.9	117,265,415	1.0	△ 14,385,421
	リ ー ス 債 務	1,612,830	0.0	0	—	1,612,830	0.0	2,369,650	0.0	△ 756,820
	引 当 金	1,289,286,156	11.7	0	—	1,289,286,156	11.0	1,354,619,040	11.9	△ 65,332,884
	退 職 給 付 引 当 金	1,289,286,156	11.7	0	—	1,289,286,156	11.0	1,354,619,040	11.9	△ 65,332,884
	流 動 負 債	2,204,912,609	20.1	33,870,036	4.5	2,238,782,645	19.1	1,905,697,227	16.8	333,085,418
	一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	0.0	300,000,000	2.6	△ 300,000,000
	企 業 債	855,038,976	7.8	24,985,336	3.3	880,024,312	7.5	806,486,944	7.1	73,537,368
	建設改良の財源に充てるための企業債	840,653,555	7.6	24,985,336	3.3	865,638,891	7.4	792,149,355	7.0	73,489,536
	そ の 他 の 企 業 債	14,385,421	0.1	0	—	14,385,421	0.1	14,337,589	0.1	47,832
	リ ー ス 債 務	756,820	0.0	0	—	756,820	0.0	725,559	0.0	31,261
	未 払 金	948,754,000	8.6	8,884,700	1.2	957,638,700	8.2	474,678,796	4.2	482,959,904
	引 当 金	290,723,538	2.6	0	—	290,723,538	2.5	287,779,715	2.5	2,943,823
	賞 与 引 当 金	243,539,494	2.2	0	—	243,539,494	2.1	242,935,782	2.1	603,712
	法 定 福 利 費 引 当 金	47,184,044	0.4	0	—	47,184,044	0.4	44,843,933	0.4	2,340,111
	預 り 金	109,639,275	1.0	0	—	109,639,275	0.9	36,026,213	0.3	73,613,062
	繰 延 収 益	1,055,485,665	9.6	235,841,977	31.5	1,291,327,642	11.0	1,352,862,744	11.9	△ 61,535,102
	長 期 前 受 金	1,055,485,665	9.6	235,841,977	31.5	1,291,327,642	11.0	1,352,862,744	11.9	△ 61,535,102
受 贈 財 産 評 価 額	582,288	0.0	233,304,381	31.1	233,886,669	2.0	242,648,963	2.1	△ 8,762,294	
寄 附 金	6,517,584	0.1	0	—	6,517,584	0.1	8,955,880	0.1	△ 2,438,296	
補 助 金	688,433,160	6.3	2,537,596	0.3	690,970,756	5.9	725,171,386	6.4	△ 34,200,630	
他 会 計 負 担 金	359,952,633	3.3	0	—	359,952,633	3.1	376,086,515	3.3	△ 16,133,882	
負 債 合 計	9,592,635,986	87.3	382,418,009	51.0	9,975,053,995	84.9	10,017,417,696	88.3	△ 42,363,701	

資 本 の 部	資 本 金	6,713,878,362	61.1	36,503,250	4.9	6,750,381,612	57.5	6,339,120,612	55.9	411,261,000
	自 己 資 本 金	6,713,878,362	61.1	36,503,250	4.9	6,750,381,612	57.5	6,339,120,612	55.9	411,261,000
	固 有 資 本 金	16,135,320	0.1	0	—	16,135,320	0.1	16,135,320	0.1	0
	繰 入 資 本 金	6,511,691,000	59.2	36,503,250	4.9	6,548,194,250	55.8	6,136,933,250	54.1	411,261,000
	組 入 資 本 金	186,052,042	1.7	0	—	186,052,042	1.6	186,052,042	1.6	0
	剰 余 金	△ 5,313,789,841	△ 48.3	330,711,733	44.1	△ 4,983,078,108	△ 42.4	△ 5,011,058,963	△ 44.2	27,980,855
	資 本 剰 余 金	449,132,934	4.1	112,200,000	15.0	561,332,934	4.8	541,332,934	4.8	20,000,000
	受 贈 財 産 評 価 額	48,102,593	0.4	112,000,000	14.9	160,102,593	1.4	160,102,593	1.4	0
	寄 附 金	19,243,533	0.2	200,000	0.0	19,443,533	0.2	19,443,533	0.2	0
	補 助 金	61,529,201	0.6	0	—	61,529,201	0.5	61,529,201	0.5	0
	他 会 計 負 担 金	320,257,607	2.9	0	—	320,257,607	2.7	300,257,607	2.6	20,000,000
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,762,922,775	52.4	△ 218,511,733	△ 29.1	5,544,411,042	47.2	5,552,391,897	48.9	△ 7,980,855
	前 年 度 繰 越 欠 損 金	5,770,863,866	52.5	△ 218,471,969	△ 29.1	5,552,391,897	47.3	5,463,299,273	48.2	89,092,624
	当 年 度 純 利 益 (△当年度純損失)	7,941,091	0.1	39,764	0.0	7,980,855	0.1	△ 89,092,624	△ 0.8	97,073,479
	資 本 合 計	1,400,088,521	12.7	367,214,983	49.0	1,767,303,504	15.1	1,328,061,649	11.7	439,241,855
負 債 ・ 資 本 合 計	10,992,724,507	100.0	749,632,992	100.0	11,742,357,499	100.0	11,345,479,345	100.0	396,878,154	

総収益・総費用比較表

(単位：円・%)

科 目	平成30年度						平成29年度		対前年度増減額
	市立総合病院		東病院		合 計		合 計		
	金 額	対総収益比	金 額	対総収益比	金 額	対総収益比	金 額	対総収益比	
総 収 益	9,791,085,272	100.0	645,075,099	100.0	10,436,160,371	100.0	10,100,336,498	100.0	335,823,873
医 業 収 益	8,948,714,943	91.4	436,966,620	67.7	9,385,681,563	89.9	9,158,270,110	90.7	227,411,453
医 業 外 収 益	737,425,926	7.5	208,108,479	32.3	945,534,405	9.1	826,732,923	8.2	118,801,482
特 別 利 益	104,944,403	1.1	0	—	104,944,403	1.0	115,333,465	1.1	△ 10,389,062
総 費 用	9,783,144,181	99.9	645,035,335	100.0	10,428,179,516	99.9	10,189,429,122	100.9	238,750,394
給 与 費	5,262,969,960	(53.8)	0	(0.0)	5,262,969,960	(50.5)	5,218,192,027	(51.2)	44,777,933
材 料 費	2,516,398,388	53.8	0	—	2,516,398,388	24.1	2,427,024,044	24.0	89,374,344
経 費	927,679,029	25.7	598,884,621	92.8	1,526,563,650	14.6	1,498,428,176	14.8	28,135,474
減 価 償 却 費	500,860,443	9.5	29,881,985	4.6	530,742,428	5.1	528,170,861	5.2	2,571,567
資 産 減 耗 費	49,065,913	5.1	0	—	49,065,913	0.5	11,407,527	0.1	37,658,386
交 際 費	2,850,487	0.5	0	—	2,850,487	0.0	2,339,360	0.0	511,127
研 究 研 修 費	40,733,927	0.0	0	—	40,733,927	0.4	40,699,078	0.4	34,849
支払利息及び企業債取扱諸費	56,576,188	0.4	108,411	0.0	56,684,599	0.5	62,815,992	0.6	△ 6,131,393
(うち一時借入金利息)	(271,246)		(0)		(271,246)		(507,066)		(△235,820)
そ の 他	349,919,993	3.6	16,160,318	2.5	366,080,311	3.5	337,337,581	3.3	28,742,730
特 別 損 失	76,089,853	0.8	0	—	76,089,853	0.7	63,014,476	0.6	13,075,377
当 年 度 純 利 益 (△当年度純損失)	7,941,091	0.1	39,764	0.0	7,980,855	0.1	△ 89,092,624	△ 0.9	97,073,479

※総収益比欄の()内の数値は、総費用に占める給与費の割合です。

経営・財務分析表

1 収益率 (収益と費用とを対比して病院事業経営の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)

$$(1) \text{総収支比率} (\%) = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

総収支比率は、総収益を上げるのに、どれだけ費用がかかったかの割合を示すもので、この率が100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

年 度	30年度	29年度	28年度
市立総合病院	100.08	98.93	97.93
東 病 院	100.01	102.08	99.17

$$(2) \text{経常収支比率} (\%) = \frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$$

経常収支比率は、経常費用(医業費用+医業外費用)が経常収益(医業収益+医業外収益)によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満であれば経常損失が生じている。

年 度	30年度	29年度	28年度
市立総合病院	99.78	98.37	97.98
東 病 院	100.01	102.08	99.17

$$(3) \text{医業収支比率} (\%) = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

医業収支比率は、医業事業によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して医業事業の能率効果測定を判断するもので、経営の良否がうかがえる。この比率は高いほど良好である。通常100%以上あればよい。

年 度	30年度	29年度	28年度
市立総合病院	96.22	95.20	94.00
東 病 院	69.50	78.75	85.90

2 財務比率 (貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)

$$(1) \text{固定比率} (\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$$

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標。病院事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率が高くなっている。固定比率が100%を超えていても、固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえないとされている。

年 度	30年度	29年度	28年度
市立総合病院	369.30	436.90	514.18
東 病 院	77.92	74.98	70.83

(2) 固定長期適合率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

年 度	30年度	29年度	28年度
市立総合病院	103.19	103.49	102.14
東 病 院	65.65	65.04	65.10

(3) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

年 度	30年度	29年度	28年度
市立総合病院	87.28	83.86	89.22
東 病 院	825.84	1,709.02	2,999.78

(4) 当座(酸性試験)比率 (%)

$$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動資産のうち現金預金と容易に現金化する未収金が、流動負債100%以上に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。

年 度	30年度	29年度	28年度
市立総合病院	86.03	82.43	87.74
東 病 院	825.84	1,709.02	2,999.78

3 回転率、回転期間 (回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)

(1) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$$

自己資本回転率は、自己資本に対する医業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の医業収益があったかを示すものである。

年 度	30年度	29年度	28年度
市立総合病院	3.96	4.50	4.90
東 病 院	0.72	0.79	0.88

(2) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$$

固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本の関係で、設備利用の適否をみるためのものである。回転率が高い場合は、施設が有効に稼働していることを示す。

年 度	30年度	29年度	28年度
市立総合病院	0.99	0.95	0.91
東 病 院	0.94	1.09	1.23

(3) 流動資産回転率 (回)

$$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$$

流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。高いほど運用形態がよい。

年 度	30年度	29年度	28年度
市立総合病院	5.10	5.46	5.58
東 病 院	1.61	1.94	2.28

(4) 未収金回転率 (回)

$$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$$

未収金回転率は未収金の回収速度を示す。高ければ回収が早く、未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。これが6回とすれば、未収金はほぼ2ヵ月で回収されていることを示す。

年 度	30年度	29年度	28年度
市立総合病院	6.35	6.18	6.24
東 病 院	3.80	5.61	5.53

(5) 当年度減価償却率 (%)

$$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$$

当年度減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

年 度	30年度	29年度	28年度
市立総合病院	5.73	5.79	6.04
東 病 院	7.71	6.11	6.91

4 構成比率 (構成部分の全体に対する関係を表すものである。)

(1) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$$

固定資産構成比率は、資産合計 (固定資産+流動資産+繰延資産) の固定資産の割合を表すものである。一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなっている。

年 度	30年度	29年度	28年度
市立総合病院	82.49	85.08	85.24
東 病 院	62.69	63.66	64.33

(2) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$$

固定負債構成比率は、総資本中、固定負債が占める割合を示す。事業の負担構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。

年 度	30年度	29年度	28年度
市立総合病院	57.60	62.73	66.87
東 病 院	15.03	12.97	7.99

$$(3) \text{自己資本構成比率 (\%)} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$$

資本構成の安定度をみる指標。施設建設費の財源の多くを企業債により調達しているため、この比率は低くなる傾向にあるが、事業経営の安定化を図るためには、この比率を高めていくことが重要である。

年 度	30年度	29年度	28年度
市立総合病院	22.34	19.47	16.58
東 病 院	80.45	84.90	90.82

5 その他

$$(1) \text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$$

企業活動において、各事業年度に欠損金が生じた場合、剰余金等により補填するわけであるが、それでも補填できない欠損金については、翌年度以降に繰り越すことになる。これら累積された赤字額を累積欠損金という。累積欠損金には減価償却費等の実際に現金支出がない費用も含まれているため、直接経営に必要な資金不足を表すものではないが、より一層の収益性の向上を図ることが求められる。

年 度	30年度	29年度	28年度
市立総合病院	64.40	66.53	67.35
東 病 院	△ 50.01	△ 45.07	△ 37.94

$$(2) \text{資金不足比率 (\%)} = \frac{(\text{流動負債} + \text{建設改良等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額}}{\text{事業規模 (医業収益} - \text{受託工事収益)}} \times 100$$

資金不足比率は、資金不足額を事業規模で除した割合。流動負債とは支払期日が1年以内に訪れる負債のことで、流動資産とは一年以内に換金が可能な預金・未収金等である。この比率が経営健全化基準である20%以上になると経営健全化計画を定めなければならない。

年 度	30年度	29年度	28年度
市立総合病院	△ 5.11	△ 4.09	△ 8.07
東 病 院	△ 61.98	△ 53.95	△ 44.03

市立総合病院の資金不足比率は△5.11%、東病院の資金不足比率は△61.98%となり、ともに資金不足は発生していない。

別表 (6)

キャッシュ・フロー計算書内訳

(単位：円)

	市立総合病院	東 病 院	平成30年度合計	平成29年度合計	対前年度増減額
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当期純利益	7,941,091	39,764	7,980,855	△ 89,092,624	97,073,479
減価償却費	500,860,443	29,881,985	530,742,428	528,170,861	2,571,567
長期前受金戻入額	△ 55,235,981	△ 8,891,714	△ 64,127,695	△ 67,112,909	2,985,214
支払利息及び企業債取扱諸費	56,576,188	108,411	56,684,599	62,815,992	△ 6,131,393
固定資産除却損	45,288,376	0	45,288,376	6,008,145	39,280,231
固定資産売却益	0	0	0	0	0
その他非資金項目の調製	16,622,593	0	16,622,593	18,981,411	△ 2,358,818
未収金の増減額 (△は増加)	44,806,026	△ 40,482,221	4,323,805	△ 50,642,077	54,965,882
未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,850,892	408,800	△ 8,442,092	15,877,902	△ 24,319,994
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 345,668	0	△ 345,668	△ 787,882	442,214
引当金の増減額 (△は減少)	△ 52,410,806	0	△ 52,410,806	△ 42,711,096	△ 9,699,710
預り金の増減額 (△は減少)	73,613,062	0	73,613,062	△ 9,211	73,622,273
その他資産負債の増減額	0	0	0	0	0
小計	628,864,432	△ 18,934,975	609,929,457	381,498,512	228,430,945
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 56,576,188	△ 108,411	△ 56,684,599	△ 62,815,992	6,131,393
業務活動によるキャッシュ・フロー	572,288,244	△ 19,043,386	553,244,858	318,682,520	234,562,338
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産の取得による支出	△ 82,891,903	△ 32,875,018	△ 115,766,921	△ 342,000,825	226,233,904
固定資産の売却による収入	0	0	0	0	0
寄附金の受入	2,800,000	0	2,800,000	4,350,000	△ 1,550,000
他会計負担金の受入	20,000,000	0	20,000,000	23,406,000	△ 3,406,000
国庫・道補助金の受入	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
修学資金貸付による支出	△ 44,500,000	0	△ 44,500,000	△ 48,000,000	3,500,000
修学資金貸付返還金による収入	9,380,000	0	9,380,000	2,800,000	6,580,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,211,903	△ 32,875,018	△ 127,086,921	△ 359,444,825	232,357,904
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー					
一時借入金による収入	200,000,000	0	200,000,000	740,000,000	△ 540,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000,000	0	△ 500,000,000	△ 740,000,000	240,000,000
企業債による収入	588,000,000	22,100,000	610,100,000	367,000,000	243,100,000
企業債の償還による支出	△ 791,538,444	△ 14,948,501	△ 806,486,945	△ 744,765,994	△ 61,720,951
他会計からの出資による収入	411,261,000	0	411,261,000	381,853,000	29,408,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,277,444	7,151,499	△ 85,125,945	4,087,006	△ 89,212,951
資金増加額 (又は減少額)	385,798,897	△ 44,766,905	341,031,992	△ 36,675,299	377,707,291
資金期首残高	128,073,780	178,074,261	306,148,041	342,823,340	△ 36,675,299
資金期末残高	513,872,677	133,307,356	647,180,033	306,148,041	341,031,992

別表(7)

医療費未収金(患者負担分)

(市立総合病院)

区 分 \ 年 度	平成30年度		平成29年度	
	現年度	過年度	現年度	過年度
調 定 額 (円)	896,483,244	100,900,392	868,977,473	83,962,099
収 入 済 額 (円)	832,903,924	77,444,951	787,774,723	57,967,034
収 入 率 (%)	92.91	76.75	90.66	69.04
収 入 未 済 額 (円)	63,579,320	23,455,441	81,202,750	25,995,065
不 納 欠 損 額 (円)	0	2,102,946	11,720	1,359,970

(東病院)

区 分 \ 年 度	平成30年度		平成29年度	
	現年度	過年度	現年度	過年度
調 定 額 (円)	47,056,266	4,261,322	49,983,300	4,980,502
収 入 済 額 (円)	43,990,386	3,574,640	46,142,040	4,078,440
収 入 率 (%)	93.48	83.89	92.31	81.89
収 入 未 済 額 (円)	3,065,880	686,682	3,841,260	902,062
不 納 欠 損 額 (円)	0	0	0	0

別表(8)

医業収益に対する費用項目の比率

(市立総合病院)

(単位：%)

区 分	平成30年度		平成29年度	
	5病院平均値	名寄市	5病院平均値	名寄市
総 費 用	118.6	109.3	115.9	110.2
医業費用	113.9	103.9	110.9	105.0
職員給与費	55.5	58.6	53.9	56.0
材料費	26.9	28.1	27.0	28.0
減価償却費	8.0	5.6	7.8	5.8
その他医業費用	23.5	11.6	22.2	15.2
医業外費用	4.4	4.5	4.7	4.4
支払利息	1.0	0.6	1.1	0.7
その他医業外費用	2.8	3.9	2.9	3.7
特別損失	0.3	0.9	0.3	0.7
純 利 益	△5.7	0.1	△4.4	△1.2

《5病院平均値》

類似規模の5市立病院(岩見沢市、苫小牧市、稚内市、江別市、砂川市)平均値

《職員給与費》

本表の職員給与費比率は、給与費(退職手当費、児童手当及び報酬は含まない)／医業収益で算出し、別表(4)の給与比率は給与費(退職手当費、児童手当及び報酬を含む)／総収益で算出しています。